

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト
コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月16日

(氏名) 新井 孝雄
(氏名) 赤田 吉哲
配当支払開始予定日

TEL 027-290-1800
平成22年6月16日

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 22年3月期の連結業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,948	△12.3	753	3.4	828	3.5	366	17.8
21年3月期	34,160	2.0	728	7.7	800	9.0	311	27.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.21	—	2.5	3.5	2.5
21年3月期	12.06	—	2.1	3.3	2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	23,368	14,879	63.7	576.52
21年3月期	24,223	14,463	59.7	560.23

(参考) 自己資本 22年3月期 14,879百万円 21年3月期 14,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,688	△264	△856	3,479
21年3月期	1,329	△1,253	544	1,912

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	154	49.8	1.1
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	154	42.2	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	△4.2	90	△81.9	120	△77.8	60	△79.7	2.32
通期	30,000	0.2	700	△7.1	750	△9.5	340	△7.3	13.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）詳細は、16ページ【会計方針の変更】をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 26,927,652株 21年3月期 26,927,652株
② 期末自己株式数 22年3月期 1,118,822株 21年3月期 1,110,488株
（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
22年3月期	27,735	△13.1	607	3.9	691	5.0	289	18.2	
21年3月期	31,902	△0.2	584	6.8	658	5.8	244	39.4	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.21	—
21年3月期	9.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	22,164	14,235	64.2	551.57
21年3月期	23,172	13,899	60.0	538.40

(参考) 自己資本 22年3月期 14,235百万円 21年3月期 13,899百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年3月21日～平成23年3月20日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	14,000	△2.1	50	△88.9	80	△84.0	40	△85.3	1.55
通期	28,000	1.0	600	△1.2	650	△5.9	300	3.7	11.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融不安に端を発した世界同時不況による景気悪化からは緩やかに回復する傾向が見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として個人消費の低迷や設備投資の減少、企業収益の悪化、雇用の過剰感などにより、全体として厳しい状態で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事の減少と住宅・不動産事業の低迷や企業の設備投資意欲の冷え込みなどから、民間設備投資は著しく落ち込み、受注競争が一段と熾烈さを増すなどさらに厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。この結果、当連結会計年度の受注工事高は、前連結会計年度比8.4%減の304億7千8百万円、完成工事高は、前連結会計年度比12.3%減の299億4千8百万円、翌連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度末比3.3%増の166億7千2百万円となりました。

利益面では、営業利益は、前連結会計年度比3.4%増の7億5千3百万円、経常利益は、前連結会計年度比3.5%増の8億2千8百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比17.8%増の3億6千6百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、各国の景気刺激策の効果などにより、輸出の一部に持ち直しの動きが見られたものの、企業収益の大幅な減少、民間設備投資の停滞、雇用情勢や所得環境の悪化などにより、個人消費の低迷が予想されるなど不安要因が多く先行不透明な状況が続くものと思われます。

建設業界におきましては、公共投資は引続き減少するものと予想され、企業の設備投資も大幅な増加は期待できず、今後も熾烈な受注競争が続くものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループは、お客様に最高のサービスを提供することにより会社の競争力を高め、また、技術の革新を進め、収益基盤の強化と業務のスピードアップ、経費の節減を図り、安定した受注高の確保、利益の確保に取り組んでいく所存であります。

また、内部統制システムを更に充実させ、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、企業価値向上に努めていく所存であります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注工事高は300億円、完成工事高は300億円、営業利益は7億円、経常利益は7億5千万円、当期純利益は3億4千万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産残高は、前連結会計年度末比3.5%減の233億6千8百万円となりました。その内容は以下のとおりであります。

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末比6.7%減の143億4千7百万円となりました。これは、主として受取手形・完成工事未収入金が減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末比1.9%増の90億2千1百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末比15.0%減の72億1千3百万円となりました。これは、主として工事未払金が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末比0.1%増の12億7千5百万円となりました。これは、前連結会計年度とほぼ同水準であります。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末比2.9%増の148億7千9百万円となりました。これは、主として利益剰余金が増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがありましたが、売上債権の減少やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度比13億5千9百万円（102.2%）増の26億8千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出などがありましたが、定期預金の払戻による収入などにより、前連結会計年度比9億8千8百万円（78.9%）増の△2億6千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により、前連結会計年度比14億円減の△8億5千6百万円（前連結会計年度は5億4千4百万円）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度比15億6千6百万円（81.9%）増の34億7千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期	平成20年3月期	平成19年3月期	平成18年3月期
自己資本比率（%）	63.7	59.7	62.0	66.2	64.1
時価ベースの自己資本比率（%）	34.9	32.7	26.3	51.2	52.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	0	0.5	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	104.1	32.8	16.8	—	17.7

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 各指標は、下記の基準で算出しております。
 - 自己資本比率：自己資本÷総資産
 - 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
 - キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 - インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を控除）によります。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図り、経営環境の変化に対応できるよう内部留保の充実を図りながら、株主の皆様には業績に裏付けられた適正な利益還元に努めていくことを基本方針としております。当期の利益配当金につきましては、1株につき6円を予定しております。また、内部留保資金は、環境関連事業に関わる技術の研究開発や、収益力向上に関わる技術の研究開発などに有効に活用し、長期的にわたり堅実な経営を実施し、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の利益配当金につきましては、前記いたしました利益配分に関する基本方針に基づき実施してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月17日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、平成22年3月5日の株式取得に伴い、株式会社荒井興業を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 会社の対処すべき課題は、平成20年3月期決算短信（平成20年5月1日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.yamato-se.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,299,253	3,850,617
受取手形・完成工事未収入金	※2 8,890,744	※2 6,925,514
有価証券	9,963	9,979
未成工事支出金等	3,715,367	※3 3,198,282
未収還付法人税等	12,961	—
繰延税金資産	213,299	226,226
未収消費税等	2,006	—
その他	274,149	200,660
貸倒引当金	△48,090	△63,850
流動資産合計	15,369,655	14,347,430
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,544,882	4,537,211
土地	1,254,822	1,305,873
その他	686,294	804,358
減価償却累計額	△2,884,607	△3,097,519
有形固定資産計	3,601,392	3,549,924
無形固定資産	167,181	149,578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,690,073	4,157,614
繰延税金資産	941,851	758,991
その他	544,611	434,017
貸倒引当金	△91,286	△28,955
投資その他の資産計	5,085,248	5,321,668
固定資産合計	8,853,822	9,021,170
資産合計	24,223,477	23,368,601

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,000,244	3,836,368
短期借入金	700,000	—
未払法人税等	55,532	302,356
未払消費税等	24,644	220,895
未払役員報酬	4,900	4,600
未払費用	458,946	446,036
未成工事受入金	1,731,798	2,013,729
賞与引当金	263,904	275,768
役員賞与引当金	—	6,500
完成工事補償引当金	30,588	29,861
工事損失引当金	97,995	5,781
その他	116,743	71,845
流動負債合計	8,485,298	7,213,742
固定負債		
退職給付引当金	1,062,508	1,068,096
役員退職慰労引当金	209,018	207,141
その他	3,000	360
固定負債合計	1,274,526	1,275,597
負債合計	9,759,824	8,489,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,818,417	6,032,197
自己株式	△324,465	△327,207
株主資本合計	14,993,772	15,204,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△530,119	△325,550
評価・換算差額等合計	△530,119	△325,550
純資産合計	14,463,653	14,879,261
負債純資産合計	24,223,477	23,368,601

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月21 日 至 平成21年 3 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月21 日 至 平成22年 3 月20 日)
完成工事高	34,160,808	29,948,786
完成工事原価	※2 31,850,035	※2 27,637,070
完成工事総利益	2,310,772	2,311,715
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,582,347	※1, ※2 1,558,517
営業利益	728,425	753,198
営業外収益		
受取利息	16,617	10,774
受取配当金	64,704	66,691
受取賃貸料	24,142	19,573
その他	23,569	21,145
営業外収益合計	129,035	118,184
営業外費用		
支払利息	39,910	26,480
賃貸費用	13,032	12,649
その他	4,064	3,643
営業外費用合計	57,006	42,774
経常利益	800,453	828,608
特別利益		
投資有価証券売却益	2,647	6,027
償却債権取立益	10,000	—
貸倒引当金戻入額	—	6,640
特別利益合計	12,647	12,668
特別損失		
固定資産処分損	※3 3,712	※3 4,984
投資有価証券売却損	6,144	45,584
投資有価証券評価損	166,894	6,930
特別損失合計	176,750	57,498
税金等調整前当期純利益	636,351	783,778
法人税、住民税及び事業税	247,770	385,875
法人税等調整額	77,171	31,009
法人税等合計	324,942	416,885
当期純利益	311,409	366,893

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
前期末残高	5,662,146	5,818,417
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	311,409	366,893
自己株式の処分	△191	—
新規連結による増加	—	1,790
当期変動額合計	156,270	213,780
当期末残高	5,818,417	6,032,197
自己株式		
前期末残高	△322,755	△324,465
当期変動額		
自己株式の取得	△3,551	△2,741
自己株式の処分	1,841	—
当期変動額合計	△1,710	△2,741
当期末残高	△324,465	△327,207
株主資本合計		
前期末残高	14,839,212	14,993,772
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	311,409	366,893
自己株式の取得	△3,551	△2,741
自己株式の処分	1,649	—
新規連結による増加	—	1,790
当期変動額合計	154,560	211,039
当期末残高	14,993,772	15,204,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,807	△530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,311	204,568
当期変動額合計	△493,311	204,568
当期末残高	△530,119	△325,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,807	△530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,311	204,568
当期変動額合計	△493,311	204,568
当期末残高	△530,119	△325,550
純資産合計		
前期末残高	14,802,404	14,463,653
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	311,409	366,893
自己株式の取得	△3,551	△2,741
自己株式の処分	1,649	—
新規連結による増加	—	1,790
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493,311	204,568
当期変動額合計	△338,751	415,607
当期末残高	14,463,653	14,879,261

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月21 日 至 平成21年 3 月20 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月21 日 至 平成22年 3 月20 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,351	783,778
減価償却費	186,602	214,590
のれん償却額	27,789	27,789
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20,032	△1,877
貸倒引当金の増減額（△は減少）	108,255	18,107
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,021	11,864
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	15,197	△727
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,799	5,587
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△186,538	△92,214
受取利息及び受取配当金	△81,322	△77,465
支払利息	39,910	26,480
投資有価証券売却損益（△は益）	3,496	39,556
投資有価証券評価損益（△は益）	166,894	6,930
有形固定資産処分損益（△は益）	519	4,984
売上債権の増減額（△は増加）	919,479	2,015,258
たな卸資産の増減額（△は増加）	△573,824	601,506
仕入債務の増減額（△は減少）	△394,986	△1,200,616
未成工事受入金の増減額（△は減少）	655,950	236,076
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,083	193,244
未収消費税等の増減額（△は増加）	16,246	2,006
その他の流動資産の増減額（△は増加）	98,069	18,292
その他の流動負債の増減額（△は減少）	85,911	△74,852
その他	△1,902	16,310
小計	1,755,438	2,774,612
利息及び配当金の受取額	81,327	76,104
利息の支払額	△40,569	△25,817
法人税等の支払額	△466,783	△136,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,412	2,688,675

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△461,000	△488,000
定期預金の払戻による収入	210,000	502,000
有価証券の取得による支出	△9,963	△9,979
有価証券の売却による収入	9,965	10,000
投資有価証券の取得による支出	△859,982	△258,468
投資有価証券の売却による収入	304,943	65,944
有形固定資産の取得による支出	△438,308	△149,034
有形固定資産の売却による収入	—	287
無形固定資産の取得による支出	△15,725	△32,832
従業員に対する長期貸付けによる支出	△15,350	△16,420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	21,366	18,813
保険積立金の積立による支出	△8,463	△3,167
保険積立金の払戻による収入	3,866	54,634
差入保証金の回収による収入	2,929	13,200
新規連結子会社の取得による収入	—	28,632
その他	1,774	△593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,253,946	△264,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	700,000	△700,000
自己株式の取得による支出	△3,551	△2,741
自己株式の売却による収入	1,649	—
配当金の支払額	△154,062	△154,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	544,035	△856,877
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	619,501	1,566,815
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,475	1,912,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,912,976	※1 3,479,792

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)及び

当連結会計年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

該当事項なし。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(5社)を連結している。 連結子会社名 大和メンテナンス(株) (株)埼玉ヤマト (株)ヤマト・イズミテクノス 大和ビジネスサービス(株) ヤマト.イー・アール(株)	すべての子会社(6社)を連結している。 連結子会社名 大和メンテナンス(株) (株)埼玉ヤマト (株)ヤマト・イズミテクノス 大和ビジネスサービス(株) ヤマト.イー・アール(株) (株)荒井興業 (注) (株)荒井興業は平成22年3月5日の株式取得に伴い、連結子会社となった。なお、みなし取得日を平成22年3月20日としている。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これによる影響額は軽微である。 ② 無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(4) 重要なリース取引の処理 方法	② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準相当額を計上している。 ④ 完成工事補償引当金 完成工事引渡し後に発生する無償の補修費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。 ⑤ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上している。 ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(136,496千円)については15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 ④ 完成工事補償引当金 同左 ⑤ 工事損失引当金 同左 ⑥ 退職給付引当金 同左 ⑦ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,085,433千円である。 ② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	① 完成工事高の計上基準 完成工事高は、原則として工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上、請負金額100,000千円以上)については、工事進行基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,036,687千円である。 ② 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 これによる損益に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動負債に区分表示していた「未払役員賞与」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より流動負債の「未払役員報酬」として表示している。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) ① 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は2,647千円、当連結会計年度は6,027千円)、「投資有価証券売却損」(前連結会計年度は6,144千円、当連結会計年度は45,584千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」として表示している。 ② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分表示していた「会員権の償還による収入」(前連結会計年度は2,929千円、当連結会計年度は13,200千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「差入保証金の回収による収入」として表示している。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3 月20日)		当連結会計年度 (平成22年 3 月20日)	
1	受取手形裏書譲渡高	268, 195千円	107, 540千円
※ 2	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計期間末日残高に含まれている。		連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。
	受取手形	98, 702千円	19, 113千円
※ 3	未成工事支出金等に属する資産の科目及びその金額は次のとおりである。		
	未成工事支出金	3, 130, 351千円	
	材料貯蔵品	67, 930千円	
	計	3, 198, 282千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月21日 至 平成21年 3 月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月21日 至 平成22年 3 月20日)	
※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 役員報酬 156, 538千円 従業員給料手当 444, 176千円 賞与引当金繰入額 38, 595千円 退職給付費用 40, 170千円 役員退職慰労引当金繰入額 20, 182千円 貸倒引当金繰入額 155, 820千円	※ 1	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。 役員報酬 161, 423千円 従業員給料手当 492, 361千円 賞与引当金繰入額 44, 314千円 役員賞与引当金繰入額 6, 500千円 退職給付費用 45, 692千円 役員退職慰労引当金繰入額 25, 123千円 貸倒引当金繰入額 24, 148千円
※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は95, 583千円である。	※ 2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は103, 012千円である。
※ 3	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 3, 415千円 その他有形固定資産 296千円 計 3, 712千円	※ 3	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 4, 637千円 土地 128千円 その他有形固定資産 218千円 計 4, 984千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	—	—	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,103,199	13,594	6,305	1,110,488

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	154,946	6	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,927,652	—	—	26,927,652

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,110,488	8,334	—	1,118,822

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取りによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	154,902	6	平成21年3月20日	平成21年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,852	6	平成22年3月20日	平成22年6月16日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月20日現在）	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月20日現在）
現金預金勘定 2,299,253千円	現金預金勘定 3,850,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金 △379,500千円	預入期間が3か月を超える定期預金 △365,500千円
証券会社預け金 △6,777千円	証券会社預け金 △5,325千円
現金及び現金同等物 1,912,976千円	現金及び現金同等物 3,479,792千円

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、設備工事業以外に開示の対象となるセグメントはないため、記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、記載を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、記載を省略している。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日）																																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>18,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>429,661</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>84,703</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15,410</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>107,406</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td>11,423</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>52,618</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>39,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>4,426</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,283</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>12,395</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td>808</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>359,916</td></tr> <tr><td>その他</td><td>15,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,161,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△5,641</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,155,538</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr><td>その他</td><td>△388</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△388</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,155,150</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	18,843千円	退職給付引当金	429,661	役員退職慰労引当金	84,703	会員権評価損	15,410	賞与引当金	107,406	ソフトウェア等償却超過額	11,423	貸倒引当金繰入限度超過額	52,618	工事損失引当金	39,627	減損損失	4,426	未払事業税	8,283	完成工事補償引当金	12,395	完成工事原価	808	その他有価証券評価差額金	359,916	その他	15,653	繰延税金資産小計	1,161,179	評価性引当額	△5,641	繰延税金資産合計	1,155,538	その他	△388	繰延税金負債合計	△388	繰延税金資産の純額	1,155,150	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>16,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>431,921</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>83,954</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>15,330</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>112,226</td></tr> <tr><td>ソフトウェア等償却超過額</td><td>16,527</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>44,714</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td>2,337</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>26,498</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td>12,098</td></tr> <tr><td>完成工事原価</td><td>24,316</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>221,626</td></tr> <tr><td>その他</td><td>16,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,024,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△38,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>986,239</td></tr> </table> （繰延税金負債） <table> <tr><td>その他</td><td>△1,020</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,020</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>985,218</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	16,786千円	退職給付引当金	431,921	役員退職慰労引当金	83,954	会員権評価損	15,330	賞与引当金	112,226	ソフトウェア等償却超過額	16,527	貸倒引当金繰入限度超過額	44,714	工事損失引当金	2,337	未払事業税	26,498	完成工事補償引当金	12,098	完成工事原価	24,316	その他有価証券評価差額金	221,626	その他	16,491	繰延税金資産小計	1,024,829	評価性引当額	△38,590	繰延税金資産合計	986,239	その他	△1,020	繰延税金負債合計	△1,020	繰延税金資産の純額	985,218
投資有価証券評価損	18,843千円																																																																														
退職給付引当金	429,661																																																																														
役員退職慰労引当金	84,703																																																																														
会員権評価損	15,410																																																																														
賞与引当金	107,406																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	11,423																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	52,618																																																																														
工事損失引当金	39,627																																																																														
減損損失	4,426																																																																														
未払事業税	8,283																																																																														
完成工事補償引当金	12,395																																																																														
完成工事原価	808																																																																														
その他有価証券評価差額金	359,916																																																																														
その他	15,653																																																																														
繰延税金資産小計	1,161,179																																																																														
評価性引当額	△5,641																																																																														
繰延税金資産合計	1,155,538																																																																														
その他	△388																																																																														
繰延税金負債合計	△388																																																																														
繰延税金資産の純額	1,155,150																																																																														
投資有価証券評価損	16,786千円																																																																														
退職給付引当金	431,921																																																																														
役員退職慰労引当金	83,954																																																																														
会員権評価損	15,330																																																																														
賞与引当金	112,226																																																																														
ソフトウェア等償却超過額	16,527																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	44,714																																																																														
工事損失引当金	2,337																																																																														
未払事業税	26,498																																																																														
完成工事補償引当金	12,098																																																																														
完成工事原価	24,316																																																																														
その他有価証券評価差額金	221,626																																																																														
その他	16,491																																																																														
繰延税金資産小計	1,024,829																																																																														
評価性引当額	△38,590																																																																														
繰延税金資産合計	986,239																																																																														
その他	△1,020																																																																														
繰延税金負債合計	△1,020																																																																														
繰延税金資産の純額	985,218																																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>9.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	住民税均等割等	4.4	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>7.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	住民税均等割等	3.6	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5																																																																														
住民税均等割等	4.4																																																																														
その他	△0.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
（調整）																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																														
住民税均等割等	3.6																																																																														
その他	3.9																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																														

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	673,962	833,669	159,707
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	673,962	833,669	159,707
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,184,684	2,247,449	△937,235
債券	—	—	—
その他	465,625	353,117	△112,508
小計	3,650,310	2,600,567	△1,049,743
合計	4,324,272	3,434,236	△890,035

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 163,715千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
29,297	2,647	7,305

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,963千円

(2) その他有価証券

非上場株式 245,836千円

非上場債券 10,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	10,000	—	—
その他	9,963	—	—	—
その他	—	175,975	16,886	61,705
合計	9,963	185,975	16,886	61,705

当連結会計年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	857,682	1,127,788	270,105
債券	—	—	—
その他	55,292	77,460	22,168
小計	912,975	1,205,248	292,273
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,975,744	2,254,112	△721,632
債券	—	—	—
その他	410,332	293,147	△117,185
小計	3,386,077	2,547,259	△838,818
合計	4,299,052	3,752,508	△546,544

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
65,944	6,027	46,734

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成22年3月20日)

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債 9,979千円

(2) その他有価証券

非上場株式 385,106千円

非上場債券 20,000千円

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成22年3月20日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,000	14,000	5,000	—
その他	9,979	—	—	—
その他	—	182,625	58,806	—
合計	10,979	196,625	63,806	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）及び

当連結会計年度（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

当企業集団は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。 当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>62,049,819千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>76,940,437千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△14,890,618千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 3.71% (注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成20年3月31日時点の数値を記載している。 (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高6,603,399千円、資産評価調整加算額5,170,268千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月20日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,932,199千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,817,881</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,114,318</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>63,698</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>△11,887</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td>△1,062,508</td></tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td>△1,062,508</td></tr> </table>	年金資産の額	62,049,819千円	年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円	差引額	△14,890,618千円	① 退職給付債務	△2,932,199千円	② 年金資産	1,817,881	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,114,318	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	63,698	⑤ 未認識数理計算上の差異	△11,887	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,062,508	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,062,508	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。 当企業集団の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりである。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>47,410,160千円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>77,839,693千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△30,429,533千円</td></tr> </table> (2) 制度全体に占める当企業集団の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 3.85% (注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成21年3月31日時点の数値を記載している。 (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金等20,347,943千円、未償却過去勤務債務残高6,167,509千円、資産評価調整加算額3,914,081千円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却である。 なお、上記(2)の割合は当企業集団の実際の負担割合とは一致しない。 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月20日) <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△2,940,978千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>1,912,603</td></tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td><td>△1,028,375</td></tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td><td>54,598</td></tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td>△94,319</td></tr> <tr> <td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)</td><td>△1,068,096</td></tr> <tr> <td>⑧ 前払年金費用</td><td>—</td></tr> <tr> <td>⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)</td><td>△1,068,096</td></tr> </table>	年金資産の額	47,410,160千円	年金財政計算上の給付債務の額	77,839,693千円	差引額	△30,429,533千円	① 退職給付債務	△2,940,978千円	② 年金資産	1,912,603	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,028,375	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	54,598	⑤ 未認識数理計算上の差異	△94,319	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,068,096	⑧ 前払年金費用	—	⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,068,096
年金資産の額	62,049,819千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	76,940,437千円																																																
差引額	△14,890,618千円																																																
① 退職給付債務	△2,932,199千円																																																
② 年金資産	1,817,881																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,114,318																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	63,698																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△11,887																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																																
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,062,508																																																
⑧ 前払年金費用	—																																																
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,062,508																																																
年金資産の額	47,410,160千円																																																
年金財政計算上の給付債務の額	77,839,693千円																																																
差引額	△30,429,533千円																																																
① 退職給付債務	△2,940,978千円																																																
② 年金資産	1,912,603																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,028,375																																																
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	54,598																																																
⑤ 未認識数理計算上の差異	△94,319																																																
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																																
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△1,068,096																																																
⑧ 前払年金費用	—																																																
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,068,096																																																

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日) ① 勤務費用（⑦を除く） 144,386千円 ② 利息費用 57,711 ③ 期待運用収益 △29,460 ④ 会計基準変更時差異の 費用処理額 9,099 ⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額 △15,605 ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 — 小計 166,133 ⑦ 厚生年金基金拠出金 109,751 合計 275,884	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日) ① 勤務費用（⑦を除く） 146,278千円 ② 利息費用 58,643 ③ 期待運用収益 △27,268 ④ 会計基準変更時差異の 費用処理額 9,099 ⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額 △2,536 ⑥ 過去勤務債務の費用処理額 — 小計 184,217 ⑦ 厚生年金基金拠出金 113,502 合計 297,720
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.00% ③ 期待運用収益率 1.50% ④ 数理計算上の差異の 処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。) ⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.00% ③ 期待運用収益率 1.50% ④ 数理計算上の差異の 処理年数 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により、発生 of 翌連結会計 年度から費用処理することとしている。) ⑤ 会計基準変更時差異の 処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（平成20年3月21日～平成21年3月20日）

該当事項なし。

当連結会計年度（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり純資産額	560.23円	576.52円
1株当たり当期純利益	12.06円	14.21円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 311,409千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 311,409千円 普通株式の期中平均株式数 25,821千株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 366,893千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし 普通株式に係る当期純利益 366,893千円 普通株式の期中平均株式数 25,811千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
該当事項なし。	該当事項なし。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,849,774	3,376,226
受取手形	2,224,236	2,075,901
完成工事未収入金	6,146,333	3,986,539
有価証券	9,963	9,979
未成工事支出金	3,453,462	2,920,591
材料貯蔵品	26,684	52,006
短期貸付金	150,000	445,000
前払費用	29,964	31,114
繰延税金資産	185,104	196,325
未収収益	386	475
未収入金	237,554	128,425
その他	51,876	47,911
貸倒引当金	△44,986	△59,902
流動資産合計	14,320,354	13,210,595
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,137,069	4,126,853
減価償却累計額	△2,250,096	△2,349,527
建物（純額）	1,886,972	1,777,326
構築物	317,237	317,807
減価償却累計額	△248,603	△258,704
構築物（純額）	68,634	59,102
機械及び装置	271,666	332,504
減価償却累計額	△140,563	△183,223
機械及び装置（純額）	131,102	149,280
車両運搬具	36,929	37,485
減価償却累計額	△24,567	△29,061
車両運搬具（純額）	12,362	8,424
工具器具・備品	367,058	386,291
減価償却累計額	△208,145	△227,169
工具器具・備品（純額）	158,912	159,121
土地	1,254,822	1,305,873
有形固定資産計	3,512,807	3,459,128
無形固定資産		
借地権	25,657	25,657
ソフトウェア	39,761	48,072
その他	28,317	28,317
無形固定資産計	93,735	102,047

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,662,394	4,128,350
関係会社株式	120,000	120,000
出資金	7,370	7,370
従業員に対する長期貸付金	39,607	37,783
関係会社長期貸付金	79,988	—
破産債権、更生債権等	78,222	9,956
長期前払費用	6,616	8,282
繰延税金資産	933,367	749,578
団体生命保険金	96,794	101,017
敷金及び保証金	109,994	116,836
会員権	122,610	122,610
その他	66,681	904
貸倒引当金	△78,222	△9,956
投資その他の資産計	5,245,424	5,392,734
固定資産合計	8,851,967	8,953,910
資産合計	23,172,321	22,164,505
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,785,176	3,623,058
短期借入金	700,000	—
未払金	46,617	13,051
未払費用	395,397	373,333
未払法人税等	29,797	265,148
未払消費税等	4,744	184,618
未成工事受入金	1,646,318	1,941,283
預り金	65,749	5,596
前受収益	202	404
賞与引当金	211,047	221,251
役員賞与引当金	—	6,500
完成工事補償引当金	28,620	28,059
工事損失引当金	97,995	5,781
流動負債合計	8,011,667	6,668,087
固定負債		
退職給付引当金	1,062,508	1,068,096
役員退職慰労引当金	195,224	192,572
その他	3,000	360
固定負債合計	1,260,732	1,261,028
負債合計	9,272,400	7,929,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金	469,687	469,687
別途積立金	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金	584,996	719,521
利益剰余金合計	5,254,684	5,389,209
自己株式	△324,465	△327,207
株主資本合計	14,430,039	14,561,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△530,119	△326,433
評価・換算差額等合計	△530,119	△326,433
純資産合計	13,899,920	14,235,389
負債純資産合計	23,172,321	22,164,505

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3 月21 日 至 平成21年 3 月20 日)	当事業年度 (自 平成21年 3 月21 日 至 平成22年 3 月20 日)
完成工事高	31,902,561	27,735,448
完成工事原価	30,023,503	25,856,552
完成工事総利益	1,879,057	1,878,896
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,940	110,895
従業員給料手当	337,683	387,402
賞与引当金繰入額	29,864	34,101
役員賞与引当金繰入額	—	6,500
退職給付費用	31,748	36,994
役員退職慰労引当金繰入額	18,063	23,348
法定福利費	50,788	53,469
福利厚生費	18,225	19,869
修繕維持費	6,883	16,000
事務用品費	50,389	41,613
通信交通費	57,463	59,947
動力用水光熱費	5,475	5,104
調査研究費	95,583	103,012
広告宣伝費	25,717	31,236
貸倒引当金繰入額	142,021	17,506
交際費	23,580	24,099
寄付金	1,292	1,556
地代家賃	10,507	10,932
減価償却費	40,415	40,954
租税公課	71,794	76,186
保険料	58,709	61,830
雑費	107,403	109,191
販売費及び一般管理費合計	1,294,551	1,271,750
営業利益	584,505	607,145
営業外収益		
受取利息	17,530	7,405
有価証券利息	2,840	4,355
受取配当金	74,504	76,491
受取賃貸料	27,646	23,077
雑収入	16,670	18,200
営業外収益合計	139,193	129,530
営業外費用		
支払利息	39,910	25,355
賃貸費用	21,346	16,607
雑支出	4,016	3,643
営業外費用合計	65,273	45,606
経常利益	658,425	691,069

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2,647	6,027
償却債権取立益	10,000	—
貸倒引当金戻入額	—	6,777
特別利益合計	12,647	12,804
特別損失		
固定資産処分損	3,712	4,984
投資有価証券売却損	6,144	52,514
投資有価証券評価損	138,284	—
特別損失合計	148,141	57,498
税引前当期純利益	522,931	646,376
法人税、住民税及び事業税	197,290	322,670
法人税等調整額	80,854	34,278
法人税等合計	278,144	356,948
当期純利益	244,787	289,427

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000,000	5,000,000
当期末残高	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
資本剰余金合計		
前期末残高	4,499,820	4,499,820
当期末残高	4,499,820	4,499,820
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	469,687	469,687
当期末残高	469,687	469,687
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,200,000	4,200,000
当期末残高	4,200,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	495,348	584,996
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の処分	△191	—
当期変動額合計	89,648	134,524
当期末残高	584,996	719,521
利益剰余金合計		
前期末残高	5,165,035	5,254,684
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の処分	△191	—
当期変動額合計	89,648	134,524
当期末残高	5,254,684	5,389,209

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
自己株式		
前期末残高	△322,755	△324,465
当期変動額		
自己株式の取得	△3,551	△2,741
自己株式の処分	1,841	—
当期変動額合計	△1,710	△2,741
当期末残高	△324,465	△327,207
株主資本合計		
前期末残高	14,342,101	14,430,039
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の取得	△3,551	△2,741
自己株式の処分	1,649	—
当期変動額合計	87,938	131,783
当期末残高	14,430,039	14,561,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△24,819	△530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,300	203,685
当期変動額合計	△505,300	203,685
当期末残高	△530,119	△326,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△24,819	△530,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,300	203,685
当期変動額合計	△505,300	203,685
当期末残高	△530,119	△326,433
純資産合計		
前期末残高	14,317,282	13,899,920
当期変動額		
剰余金の配当	△154,946	△154,902
当期純利益	244,787	289,427
自己株式の取得	△3,551	△2,741
自己株式の処分	1,649	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505,300	203,685
当期変動額合計	△417,361	335,469
当期末残高	13,899,920	14,235,389

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(平成20年3月21日～平成21年3月20日)及び

当事業年度(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

該当事項なし。

6. その他

工事別受注工事高、完成工事高、手持工事高

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日	当連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	21,130,933	15,915,746	△ 5,215,186	△24.7 %
	一般空調衛生設備	6,180,889	7,824,114	1,643,224	26.6
	小計	27,311,822	23,739,861	△ 3,571,961	△13.1
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	2,197,196	1,964,812	△ 232,384	△10.6
環境施設	生活関連処理設備	3,780,480	4,773,772	993,292	26.3
合計		33,289,499	30,478,446	△ 2,811,053	△8.4

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日	当連結会計年度 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	22,693,403	18,166,045	△ 4,527,357	△20.0 %
	一般空調衛生設備	5,735,102	6,510,036	774,933	13.5
	小計	28,428,505	24,676,082	△ 3,752,423	△13.2
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,770,825	1,921,528	150,703	8.5
環境施設	生活関連処理設備	3,961,477	3,351,175	△ 610,301	△15.4
合計		34,160,808	29,948,786	△ 4,212,022	△12.3

工事別手持工事高

(単位 千円)

工事別		前連結会計年度 平成21年3月20日	当連結会計年度 平成22年3月20日	増減(△)	増減(△)率
建築関連 施設	産業空調衛生設備	9,926,858	7,676,559	△ 2,250,298	△22.7 %
	一般空調衛生設備	4,178,905	5,492,983	1,314,077	31.4
	小計	14,105,764	13,169,543	△ 936,221	△6.6
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	761,944	805,229	43,284	5.7
環境施設	生活関連処理設備	1,274,963	2,697,560	1,422,596	111.6
合計		16,142,673	16,672,332	529,659	3.3